

高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症への対応状況等 (令和2年3月23日現在) について

1 感染者の確認状況

- ・令和2年3月22日までに、県内では、PCR検査は延べ37件実施され、すべて陰性。
うち、3件は民間検査機関での検査。
- ・東北地方では、宮城県1人、秋田県及び福島県各2人の感染者を確認。

2 高齢者施設等における対応状況

(1) 高齢者介護施設における感染対策マニュアル（改訂版）による対応

- ・インフルエンザ同様に、マスク着用を含む咳エチケットや手洗い、アルコール消毒等により、感染経路を断つことが重要。
- ・職員や利用者はもとより、面会者や委託業者等、職員等と接触する可能性があると考えられる者を含めた対応の促進。

(2) 感染拡大防止対策の要点

	①入所・居住系サービス	②居宅系サービス	
		(i)通所・短期入所	(ii)訪問
職員	・出勤前に検温、発熱の場合、解熱後24H経過・呼吸症状改善まで出勤しない。 ・該当職員の把握・相談。	・同左	・同左
利用者	・37.5℃以上又は呼吸器症状2日以上で保健所に連絡・受診。 ・診断確定まで個室に移し、室外はマスク着用。	・乗車前に検温、発熱の場合、解熱後24H経過・呼吸症状改善まで利用を断る。 ・ケアマネに連絡、必要に応じ訪問介護等を提供。 ・適切な保健所への相談・受診を促す。	・提供前に検温、発熱の場合、解熱後24H経過・呼吸症状改善まで利用を断る。 ・保健所と相談、必要性を検討、感染防止の徹底。 ・適切な保健所への相談・受診を促す。
家族等	・面会制限が望ましい。 ・検温、発熱が認められる場合は面会を断る。	・検温等に協力。	・検温等に協力。
業者等	・受渡しは玄関等に限定。 ・立入は要検温、発熱時は入館を断る。	・同左	—

3 マスク等衛生用品の不足等の状況

(1) 国からの指示・要請事項

「新型コロナウイルスに関連した感染症の発生に伴うマスク・消毒用アルコール等の高齢者施設等への供給について」（令和2年2月24日付け厚生労働省老健局関係課事務連絡）により、都道府県において高齢者施設等でのマスク等衛生用品の不足状況を把握するよう指示。

併せて、市町村、県において備蓄している衛生用品がある場合は、不足する高齢者施設等へ優先的な放出を検討するよう要請。

(2) 県内事業所のマスク等の不足状況

厚生労働省からの事務連絡を受けて、3月1日時点で、県内の特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設系、訪問介護やデイサービスなどの訪問・通所系の各サービス事業所2,811事業所を対象に、3月末までの不足状況を調査したところ、マスクについては489事業所、アルコール消毒液については332事業所で不足が見込まれる状況。

調査結果については、市町村に対し情報提供し、備蓄しているマスクがある場合は、高齢者施設への優先的な放出を検討するよう依頼。

また、国の緊急対策として、布製マスクを国が一括して2,000万枚、少なくとも1人1枚程度配布するほか、アルコール消毒液の確保についても支援する旨の方針が国から示されたところであり、このような国の動きとも連携しながら対応。

4 国から示された特例・臨時的な取扱い等の状況

(1) サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて

新型コロナウイルス感染症の患者等への対応等により、一時的に人員基準を満たすことができなくなる場合等が想定されることから、この場合について、介護報酬、人員、施設・設備及び運営基準などについては、一律に減算を行わないなど柔軟な取扱いが可能。

(2) 要介護認定の臨時的な取扱いについて

介護保険施設等に入所している被保険者への認定調査が困難な場合、当該被保険者の要介護認定及び要支援認定の有効期間については、従来の期間に新たに12ヶ月までの範囲内で市町村が定める期間を合算可能。